

サステナビリティ ■環境への取組み～TCFD・TNFD提言に対する取組み

自然資本・生物多様性への対応（TNFD提言に対する取組み）

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、いち早く環境問題に取り組んできました。昨今、世界的な危機が急速に高まっている自然資本や生物多様性の損失に対しても、「八十二グループ 環境方針」のもと、「八十二グループ 生物多様性保全基本姿勢」や「八十二グループ サステナブル投融資方針」を定め、対応を進めています。



八十二グループ
生物多様性保全基本姿勢

ガバナンス

自然資本・生物多様性への対応については、「サステナビリティ委員会」および「サステナビリティ会議」での議論を経て、取締役会へ定期的に報告し監督を受ける体制としています。2025年度は、「TNFD提言への対応を踏まえた分析結果および今後の対応方針」について取締役会に報告し、監督を受けています。

戦略

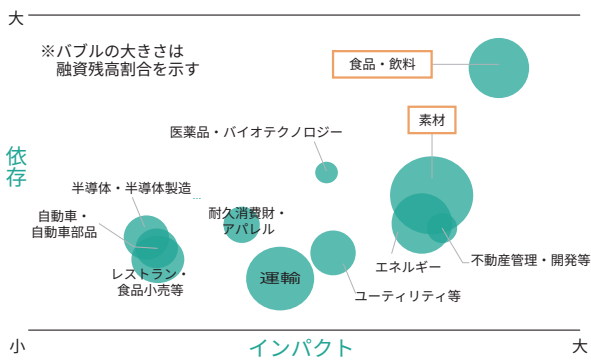
自然資本や生物多様性への対応を進めるにあたっては、関連するリスクと機会を適切に把握し、各種施策につなげていくことが重要と認識しています。自然資本に関するリスクおよび機会は定量的な把握が難しいことから、TNFD提言のLEAPアプローチ（Locate・Evaluate・Assess・Prepare）を活用し、分析を実施しました。

LEAPアプローチによるリスクと機会の特定

融資ポートフォリオ分析 (Locate)

金融機関の自然資本への依存・インパクトの多くは投融資を通じて生じることから、融資ポートフォリオを対象にENCORE※に基づく分析を実施しました。その結果、自然資本との関係性が特に大きいセクターとして、「食品・飲料」に加え、2025年度は新たに「素材」を追加しました。

※セクターや地理情報に基づいて、自然への依存とインパクトの大きさを把握するツール



食品・飲料/素材セクターの代表企業の拠点と自然との接点 (Evaluate)

ポートフォリオ分析 (Locate)の結果を踏まえ、自然資本との関係性が大きい「食品・飲料」および「素材」セクターに着目し、融資残高や拠点情報等を勘案して代表企業を選定しました。2025年度は、「Aquiduct」等の広域データでは十分に把握できなかった地域特性を捉えるため、新たに「IBAT」および「WWF」を活用した詳細分析を実施しました。分析の結果、一部の代表企業拠点では「生物種数が多い」「保護区域に隣接している」などの特徴が確認され、自然資本との関係性における地域ごとの違いが明らかになりつつあります。

拠点	IBAT			WWF					
	生物多様性の重要性			生物多様性リスク				水リスク	
	生物種数	絶滅危惧種数	保護区数	物理的	評判	保護区域		物理的	評判
A	729	29	134	3.8	2.8	1.5	1.0	2.6	2.3
B	1,180	86	120	3.8	2.8	1.5	1.0	2.6	2.3
C	750	29	151	3.9	3.4	3.5	5.0	2.3	2.8
D	730	29	130	3.3	2.5	1.5	1.0	2.5	2.3
E	1,183	81	134	3.3	2.4	1.5	1.0	2.0	2.3

食品・飲料/素材セクターにおける自然関連リスクと機会の特定（Assess）

分析の結果、当行の融資先企業の事業活動は、地域ごとの自然環境の特性や自然資本の変化の影響を受け得ることが明らかとなりました。これを踏まえ、以下の自然関連リスクおよび機会を特定しています。

種類		事業に与えるインパクト
移行リスク	政策リスク	取水制限やGHG排出量、廃棄物管理等の規制厳格化、義務化等による対応コストの増加
	市場リスク	規制要件がある市場での操業許可の喪失
	技術リスク	消費者が、より環境負荷の低い製品や原料の使用を 선호ようになることによる市場シェアの喪失
	レピュテーションリスク	自然に優しい技術革新（水の使用/再利用の削減、化学物質の使用、持続可能な包装、再生可能エネルギー）の失敗と市場シェアの喪失
物理的リスク	急性リスク	事業による地下水汚染、富栄養化、プラスチック汚染、森林減少、GHG排出などの基準を満たしていないことによる評判の低下、風評被害
	慢性リスク	洪水等自然災害による設備の故障や事業停止リスクの増加
	慢性リスク	農産物の不安定性による生産・調達コストの増加
機会	市場	農地の生産性の低下による農地および農産物サプライヤーの移転に伴うコスト増加
	市場	取水水質の悪化
	市場	移行リスクへの対応によるESG評価の向上
機会	評判資本	自然に配慮した技術を持つ企業と連携し、新しい市場を開拓
	評判資本	環境負荷の少ない企業としてのブランドの確立によるロイヤルカスタマーの獲得
	生態系の保護、復元、利用	安定した事業環境の維持と水供給生態系サービスの改善の鍵となる、生物多様性の高い地域の保全と回復のための取組みへの投資
生態系の保護、復元、利用		持続可能な水利用を支援するための、流域保護と水の補充活動への取組み

リスクと機会に対応した取組み

お客さまとの対話

代表企業の拠点と自然との接点に関する分析（Evaluate）の結果を踏まえ、特徴が見られたお客さまとの対話を開始し、事業に影響を及ぼし得るリスクの共有や、自然資本の価値を活かした事業展開の可能性について意見交換を行いました。

自然資本・生物多様性の保全に取り組むお客さまには、サービスや支援策の提供を通じてネイチャーポジティブの実現を後押しし、今後も、お客さまとともに自然資本の維持・活用と事業成長の両立を目指していきます。

八十二グループの環境保全活動

特定したリスクと機会を踏まえ、水資源や生物多様性などの自然資本を、持続的な事業活動を支える重要な基盤と位置づけています。八十二グループ役職員が参加する「八十二の森活動」や「棚田保全活動」を通じて、生息域の確保や水源涵養機能の維持に取り組む、自然資本の保全に貢献しています。

当行が、棚田パートナーシップ協定を締結している「稲倉の棚田（長野県上田市）」は、2026年6月に環境省「自然共生サイト」に認定されました



八十二の森活動
森林本来の機能を保全し、さらに高めるため、長野県内の5カ所で、役職員が下草刈りや間伐等の森林整備に取り組んでいます（2025年度：61人参加）



棚田保全活動
伝統や文化、美しい景観を創り出している棚田を保全するため、長野県内の2カ所で役職員やその家族が稲作に取り組んでいます（2025年度：119人参加）